

業務目的

本業務では、PPP/PFI事業の案件形成の推進にあたってボトルネックとなる課題について、過去の調査成果等の活用やヒアリング等により洗い出しを行い、自治体、民間事業者の主体別に整理するとともに、課題解決に向けた方策を検討した。

検討結果

先進的にPPP/PFI事業に取り組んでいる自治体・地元企業へのヒアリングにより課題・解決方策を整理

自治体

課題	解決策														
庁内体制の構築 ✓中小規模の自治体での体制構築 ✓外部との連携の必要性	川西市の事例 <p>縦の連携 (市のマネジメント層と現場)と 横の連携 (各関連部署)の強化</p> <p>段階的に推進組織を拡充</p>														
関係者との合意形成 ✓議会との合意形成 ✓地元中小企業の参画	各主体の関心事に応じ、官民連携の必要性、課題の共有が重要 <table border="1"> <tr> <td>議会</td> <td> ・自治体全体的な課題解決に繋がる ・プラットフォームの形成により地元企業の育成や情報発信の場が醸成される </td> </tr> <tr> <td>庁内</td> <td> ・官民連携の必要性を図るには財政問題の実態を認識する必要がある ・事業の実現には全庁的な組織と官民連携事業を担う組織の積極的な関与が必要 </td> </tr> <tr> <td>住民</td> <td> ・長期的な視点でサービスの質の安定やコストの削減も可能となる ・自治体における財政縮減の必要性の説明が重要 </td> </tr> </table>	議会	・自治体全体的な課題解決に繋がる ・プラットフォームの形成により地元企業の育成や情報発信の場が醸成される	庁内	・官民連携の必要性を図るには財政問題の実態を認識する必要がある ・事業の実現には全庁的な組織と官民連携事業を担う組織の積極的な関与が必要	住民	・長期的な視点でサービスの質の安定やコストの削減も可能となる ・自治体における財政縮減の必要性の説明が重要								
議会	・自治体全体的な課題解決に繋がる ・プラットフォームの形成により地元企業の育成や情報発信の場が醸成される														
庁内	・官民連携の必要性を図るには財政問題の実態を認識する必要がある ・事業の実現には全庁的な組織と官民連携事業を担う組織の積極的な関与が必要														
住民	・長期的な視点でサービスの質の安定やコストの削減も可能となる ・自治体における財政縮減の必要性の説明が重要														
PPP/PFI事業の実施に必要な情報 ✓経験のある自治体職員との連携 ✓具体事業の詳細情報	公表資料から得られる情報 <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報の項目</th> <th>公表資料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メリット</td> <td>事例集等</td> </tr> <tr> <td>事業プロセス</td> <td>PFI事業導入の手引き・各種ガイドライン等</td> </tr> <tr> <td>民間の意向</td> <td>PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案事例集・運用ガイド等</td> </tr> <tr> <td>VFM算定</td> <td>VFMに関するガイドライン・VFM簡易シミュレーションモデル等</td> </tr> <tr> <td>関連法制度</td> <td>各種法令等</td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td>各種補助金・交付金要綱等</td> </tr> </tbody> </table>	情報の項目	公表資料	メリット	事例集等	事業プロセス	PFI事業導入の手引き・各種ガイドライン等	民間の意向	PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案事例集・運用ガイド等	VFM算定	VFMに関するガイドライン・VFM簡易シミュレーションモデル等	関連法制度	各種法令等	補助金・交付金	各種補助金・交付金要綱等
情報の項目	公表資料														
メリット	事例集等														
事業プロセス	PFI事業導入の手引き・各種ガイドライン等														
民間の意向	PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案事例集・運用ガイド等														
VFM算定	VFMに関するガイドライン・VFM簡易シミュレーションモデル等														
関連法制度	各種法令等														
補助金・交付金	各種補助金・交付金要綱等														

地元企業

課題	解決策
参画の意思決定	長期的な経営目線の確保
実施体制の構築	社内一丸となった体制構築、専門家との協力体制
対象事業の見極め	<p>①分野・業務範囲の確認 → ②対応可能性の検討 → ③他社と協力</p> <p>参加しやすい事業規模・期間</p>
必要な事前準備	自社の得意領域や経営資源を踏まえ、事業分野、規模、期間におけるリスクの見極めが重要 勉強会やセミナーへの参加、構成員としての参加
提案書の作成	アドバイザーへの協力要請
資金調達先の確保	金融機関との接点確保、取引金融機関等との連携
採算の確保	多様な収益スキーム 工事収入以外の新たな収入源を確保することも可能 金利収入等長期的な収入源の確保にも繋がる <p>建設業務の対価</p> <p>金利収入 (劣後ローン貸出)</p> <p>SPC運営業務の対価</p> <p>維持管理業務の対価</p> <p>(建設) (維持管理・運営)</p>